

## 特定非営利活動法人クラブパレット定款

### 目次

- 第1章 総則（第1条・第2条）
- 第2章 目的及び事業（第3条―第5条）
- 第3章 会員（第6条―第13条）
- 第4章 役員及び職員（第14条―第21条）
- 第5章 総会（第22条―第31条）
- 第6章 理事会（第32条―第39条）
- 第7章 資産及び会計（第40条―第51条）
- 第8章 事故の責任（第52条・第53条）
- 第9章 定款の変更、解散及び合併（第54条―第57条）
- 第10章 公告の方法（第58条）
- 第11章 細則（第59条）
- 附則

#### 第1章 総則

（名称）

**第1条** この法人は、特定非営利活動法人クラブパレットという。（以下「クラブ」という。）  
（事務所）

**第2条** この法人は、主たる事務所を石川県かほく市森レ1番地に置く。

#### 第2章 目的及び事業

（目的・基本理念）

**第3条** この法人は、地域住民に対して運動・スポーツ活動と文化活動の振興に関する事業を行い、会員の資質向上及び会員相互の親睦と交流を図り、会員のみならず子どもたちをはじめ地域住民の健全な心身の育成に寄与することを目的とし、健康あふれる楽しいまちづくりに貢献することを目的とする。

2 この法人は、次の項目を基本理念として活動する。

- (1) 子どもからお年寄りや障害をもつ方々まで楽しめるクラブ
- (2) いつでも、どこでも、気軽に活動できるクラブ
- (3) 一人ひとりが目標をもち、上達する喜びがもてるクラブ
- (4) 夢を語り、新しく何かが生まれ育つクラブ
- (5) みんなで創り、みんなから愛されるクラブ

（特定非営利活動の種類）

**第4条** この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 社会教育の推進を図る活動
- (2) まちづくりの推進を図る活動
- (3) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- (4) 子どもの健全育成を図る活動
- (5) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

（事業）

**第5条** この法人は、第3条の目的を達成するために次に掲げる事業を行う。

- (1) 特定非営利活動に係る事業
  - ① スポーツクラブ活動・文化クラブ活動への支援
  - ② スポーツ教室・スポーツセミナー・文化教室・セミナーの開催

- ③ 健康体力相談・栄養生活アドバイス事業の開催
  - ④ 各種研修会・講習会の開催
  - ⑤ スポーツ大会・スポーツ・文化イベントの開催
  - ⑥ 主にスポーツ・文化に関する広報活動
  - ⑦ 主にスポーツ・文化に関する指導全般
  - ⑧ その他、クラブの目的達成のために必要な事業
- (2) その他の事業
- ① バザー、その他のスポーツ関連物品の販売及び斡旋の事業
- 2 前項第2号に掲げる事業は、同項第1号に掲げる事業に支障のない限り行うものとし、その収益は同項第1号に掲げる事業に充てるものとする。

### 第3章 会員

(種別・会員の構成)

**第6条** この法人の会員は、次の3種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会し、法人の活動を推進する個人・団体
- (2) 一般会員 この法人の目的に賛同して入会し、法人の活動に参加する個人・団体
- (3) 賛助会員 この法人の目的に賛同し入会して、法人の活動を賛助する個人・団体

(入会)

**第7条** 正会員の入会については、特に条件を定めない。

- 2 正会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 3 理事長は、前項のもの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(一般会員入会資格)

**第8条** 一般会員としてこの法人に入会するものは、次の要件を備えていなければならない。

- (1) この法人の目的に賛同するもの。
- (2) 心身の健康状態がスポーツを行うのに適していること。
- (3) この法人の定める諸規定を遵守するものであること。

(入会金及び会費の納入)

**第9条** 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

**第10条** 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して1年以上会費を滞納し、催告を受けてもそれに応じず、納入しないとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

**第11条** 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

**第12条** 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(会費の不返還)

**第13条** 一旦入金した会費その他の抛出品は、返還しない。

2 前項の規定に関わらず、クラブの実施する各種講座の受講料及び雑費については返還する  
場合がある。

#### 第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

**第14条** この法人に次の役員を置く。

(1) 理事 3人以上20人以下

(2) 監事 2人

2 理事のうち1人を理事長、若干名を副理事長とする。

(選任等)

**第15条** 理事及び監事は、総会において選任する。

2 理事は、正会員から選任する。

3 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。

4 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を  
超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の  
1を超えて含まれることになってはならない。

5 監事は、理事又はこの法人の正会員・職員を兼ねることができない。

(職務)

**第16条** 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長が  
あらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。

3 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執  
行する。

4 監事は、次に掲げる職務を行う。

(1) 理事の業務執行の状況を監査すること。

(2) この法人の財産の状況を監査すること。

(3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若し  
くは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に  
報告すること。

(4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。

(5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは  
理事会の招集を請求すること。

(役員任期等)

**第17条** 役員任期は、2年とする。ただし、再任は妨げないものとする。

2 前項の規定にかかわらず、任期満了前に就任後2事業年度が終了した後の総会において、  
後任の役員が選任された場合には、当該総会が終結するまでを任期とし、また、任期満了後  
に後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任  
期を延長する。

3 補欠のため、又は増員によって就任した役員任期は、それぞれの前任者の任期は残存期  
間とする。

4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまで、その職務を行わなけれ  
ばならない。

(欠員補充)

**第18条** 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれ

を補充しなければならない。

(解任)

**第19条** 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

**第20条** 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(事務局員及び職員)

**第21条** この法人に、事務を処理するために事務局を設け、事務局長及び必要な職員を置く。

- 2 事務局長は、理事会の決議を経て理事長が委嘱し、職員は理事長が任免する。
- 3 事務局の組織及び運営に関する必要な事項は、理事会の決議を経て理事長が別に定める。

## 第5章 総会

(種別)

**第22条** この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

**第23条** 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

**第24条** 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業計画及び収支予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び収支決算の承認
- (6) 役員の選任又は解任、職務及び報酬
- (7) 入会金及び会費の額
- (8) 借入金（その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。第51条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (9) その他運営に関する重要事項

(開催)

**第25条** 通常総会は、毎事業年度1回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第16条第4項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)

**第26条** 総会は、前条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。
- 3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少

なくとも7日前までに通知しなければならない。

(議長)

**第27条** 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

**第28条** 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

**第29条** 総会における議決事項は、第26条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可  
否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

**第30条** 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項につ  
いて書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、前2条及び次条第1項の適用については、総会に出席  
したものとみなす。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることが  
できない。

(議事録)

**第31条** 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 正会員総数及び出席者数(書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付  
記すること。)

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しな  
なければならない。

## 第6章 理事会

(構成)

**第32条** 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

**第33条** 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

(1) 総会に付議すべき事項

(2) 総会の議決した事項の執行に関する事項

(3) 事務局の組織及び運営

(4) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

**第34条** 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

(1) 理事長が必要と認めたとき。

(2) 理事総数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求  
があったとき。

(3) 第16条第4項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

**第35条** 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。

3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

**第36条** 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(議決)

**第37条** 理事会における議決事項は、第35条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

**第38条** 各理事の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。

3 前項の規定により表決した理事は、次条第1項第2号の適用については、理事会に出席したものとみなす。

4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

**第39条** 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

## 第7章 資産及び会計

(資産の構成)

**第40条** この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

(1) 設立当初の財産目録に記載された資産

(2) 入会金及び会費

(3) 寄付金品

(4) 財産から生じる収入

(5) 事業に伴う収入

(6) その他の収入

(資産の区分)

**第41条** この法人の資産は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する資産及びその他の事業に関する資産の2種とする。

(資産の管理)

**第42条** この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

**第43条** この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

**第44条** この法人の会計は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する会計及びその他の事業に関する会計の2種とする。

(事業計画及び予算)

**第45条** この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

**第46条** 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。

2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(予備費の設定及び使用)

**第47条** 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

**第48条** 予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

**第49条** この法人の事業報告書、収支計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

**第50条** この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(臨機の措置)

**第51条** 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

## 第8章 事故の責任

(事故の責任)

**第52条** 会員は、クラブの活動に際しては、クラブの諸規定及び施設管理責任者並びに指導者の指示に従い、自己の責任において行動するものとする。これに違反して盗難、傷害等の事故が起こっても、クラブ指導者等に対し損害賠償を請求しないものとする。

**第53条** クラブは、活動中の傷害については、その教室、大会、研修会及び講習会等毎に加入する保険の対象範囲以内でのみ対応するものとする。

## 第9章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

**第54条** この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する軽微な事項を除いて所轄庁の認証を得なければならない。

(解散)

**第55条** この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能

- (3) 正会員の欠亡
  - (4) 合併
  - (5) 破産
  - (6) 所轄庁による設立の認証の取消し
- 2 前項第1号の事由よりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。
- 3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。  
(残余財産の帰属)

**第56条** この法人が解散（合併又は破産による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、かほく市に譲渡するものとする。

(合併)

**第57条** この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

## 第10章 公告の方法

(公告の方法)

**第58条** この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人の主たる事務所の掲示場に掲示して行う。

## 第11章 細則

(細則)

**第59条** 本規約に定めのない事項及び運営上必要な細則は、理事会の決議によって定める。

### 附 則(平成17年5月 9日一部改正)

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。  
理事長 赤井 孝  
副理事長 木村 浩一  
理 事 澤本 敏  
山名田 勇一  
中村 勝則  
小村 龍三  
林 利夫  
監 事 猪村 博靖  
榊原 邦雄
- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第17条第1項の規定にかかわらず、成立の日から平成16年3月31日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第45条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、第50条の規定にかかわらず、成立の日から平成17年3月31日までとする。
- 6 この法人の設立当初の会費は、第9条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする  
入会金は無料とする。  
①正会員 会費 2,000円  
②一般会員 中学生以下 3,000円



中学生超 6,000円

70歳以上 5,000円

③賛助会員 1口 6,000円

※正会員は、別に一般会員の会費も合わせて納入する。

7 本法人の設立により、クラブレッツの一般会員と賛助会員は、この法人の一般会員と賛助会員として継承する。

[附 則\(平成18年5月29日一部改正\)](#)

[附 則\(平成20年5月17日一部改正\)](#)

[附 則\(平成21年5月16日一部改正\)](#)

[附 則\(平成30年9月24日一部改正\)](#)